# 令和元年度執行事務事業

施策名	基本事業	番号	事務事業名
監査活動の推進	政策体系外	1	栃木県都市監査委員会参画事業費
		2	全国都市監査委員会参画事業費
		3	関東都市監査委員会参画事業費
		4	監査等執行事務費

作成日 令和 2 年 6 月 18 日 8113

評価対象年度 令和 元 年度 政策体系コード 評価区分(事前評価・事後評価) 事後評価(A·B表) 事務事業名 栃木県都市監査委員会参画事業 担当 担当部 監査委員事務局 担当課 監査委員事務局 基本目標 8 -組織担当係 担当課長名 板倉 則子 策 1 政策体系外 新規事業·継続事業 継続事業 政 政策 体系 施 策 1 監査活動の推進 実施計画事業 - 一般事業 一般事業 基本事業 3 -市単独事業・国県補助事業 市単独事業 短縮コード 会計 款 項 目 予算細事業名 任意的事業 · 義務的事業 任意的事業 区 直営 実施方法 科目 3644 一般 2 6 栃木県都市監査委員会参画事業 分 事業分類 参画事業 根拠 法令 なし リーディングプロジェクト 該当なし 事業 計画 事業 期間 単年度繰り返し 年度~ 年度 該当なし 市長市政公約 条例等

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和元:	年度実	績(令和元年	度に行った	Eな活動内容	!)				
	栃木県都市監査委員会に会員として負担金を 支出している。本会主催の会議や研修会に参 加することにより、監査委員事務執行に関する 情報収集や意見交換を行っている。	(市の活動) 栃木県都市監査委員会の研究 (栃木県都市監査委員会の活動 定期総会、研修会の開催、監査	動)				<b>發提供</b>				
	*栃木県都市監査委員会は、監査委員相互の情報交換及び監査委員制度の円滑な運営と										
	健全な発展を図ることを目的として、栃木県内の探すを表示した。	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 ( <u>見込</u> )	R3年度 <u>(見込)</u>			
	<u>ත</u> ං	研修会等開催回数	回	3	3	3	3	3			
		研修会等出席回数	回	3	3	3	3	3			
		研修会等出席者数(のべ人 数)	人	3	4	6	10	10			
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていま	ますか?)									
	監査委員及び事務局職員	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)			
		監査委員及び事務局職員	人	8	8	8	8	8			
	栃木県都市監査委員会										
目	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	i bな状態にしたいのですか?)									
的	監査委員の知識を深め、監査の手法を充実させ、情報を得ることで監査技術の向上を図る。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)			
		研修会等出席率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0			
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)		1								
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)			
			ļ								
(2	2)総事業費の推移・内訳										

(2	ノ形で	事業費の推											
		財源内訳	単位	H29年度(実統	責)	H30年度(実約	漬)	R1年度(実績	<b>(</b> )	R2年度(目標	<b>!</b> )	R3年度(目	標)
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源	千円		20		20		23		23		23
	申	事業費計(A)	千円		20		20		23		23		23
	事業費			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	書			負担金	20	負担金	20	負担金	23	負担金	23	負担金	23
λ	,												
量		市業弗の											
_		事業費の 内訳	千円										
		7,015											
	人	正規職員従事人数	人		3		3		3		3		3
		のべ業務時間	時間		420		420		420		420		420
	費	人件費計(B)	千円		1,603		1,605		1,602		1,602		1,602
	h-:	タルコスト(A)+(B)	千円		1,623		1,625		1,625		1,625		1,625

事務事業名 <mark>栃木県都市監査委員会参画事業</mark>

担当部 医查委員事務局 担当課 医查委員事務局 担当係

### (3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

	(ひ) 事份事業を取り合く環境及10・川氏()	(3) 事物事業で取り合く環境変化・中戊の忘光寺									
ĺ		栃木県都市監査委員会は昭和39年に都市監査委員相互の意思の疎通及び連絡、監査に関する									
	きっかけで開始しましたか?	研修会、講演会の開催、監査に関する調査研究資料等の発表交換などを行うことを目的として設立された。									
I	②事務事業を取り巻く環境(対象者や	平成9年の地方自治法改正により、チェック機能強化を目的に外部監査が制度化された。									
ı	国・県などの法令等、社会情勢など)は	「地方自治法等の一部を改正する法律」により、議選監査委員選任の義務付けが緩和された。(平									
ı	事務事業の開始時期や合併前と比べて	成30年4月1日施行)									
ı	どのように変化していますか?										
		特段の意見、要望はない。									
ı	民、議会、事務事業対象者)からどのよ										
ı	うな意見・要望がありますか?										

### 1. 事務事業の現状把握【DO】

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

	17 前十及の計画相外に対する数十 以自の水框										
前年度の評価結果		評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組									
現状維持	「現状維持により対象外										

## 2. 事務事業の事後評価【Check】

	于初于木 <b>以</b> 于区们	14	
	①政策体系との整合性 この	)事務事	業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?
B	政策体系外施策	理由· 改善案	市の財務事務等に関する市民の信頼を確保するため、監査機能の充実・強化は必要不可欠である。
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?
妥当性評	市が行わなければならない		監査委員及びその補助職員は地方自治法の制度として存在し、監査に関する広域的な情報収集、 監査に関する知識の習得等を図ることは、監査事務執行を適正に行うために必要不可欠である。 事業対象や事業の意図から、民間、NPO、市民団体などに委ねることはできない。
価	③対象・意図の妥当性 事務	8事業の3	現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?
	妥当である	理由· 改善案	監査制度を取り巻く状況・監査に関する広域的な情報収集、監査に関する知識の習得等、監査技術の向上が図られるため対象と意図は妥当である。
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?
有効	成果向上余地がない	理由· 改善案	研修等の場や回数は決まっており、また、単独でやり方、進め方を変えることはできないため、向上 の余地はない。
性	⑤類似事務事業との統合・連携の	可能性 類	似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?
評	類似事務事業はあるが、統 合・連携できない	類似事	務事業名 全国都市監査委員会参画事業 関東都市監査委員会参画事業
仙		理由· 改善案	それぞれ委員会を組織して活動しているため、市で統合することはできない。
	*類似事務事業があれば、名称を記入	以古木	
効	⑥事業費・人件費の削減余量	地 事務	事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	現状は最小限であり、削減の余地はない。
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	監査事務に関する機関として活動している団体に参画する事業であり、受益者負担を求めるものではない。
総	⑧本事業の休止・終了条件(	(本事業)	はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)
合	栃木県内の各市で組織する	団体への	)参画であり、県内の状況に応じた監査に関する研修会、定例会の開催などを行っている。他の方法
評価	でこれを補完できれば終了で	<b>ごきる</b> 。	

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果 (3)					果 (3)改革・改善を実現するうえで解決すべ き課題(壁)とその解決策	
現状維持(従来通り実施)		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。					
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。				コスト			
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			削減	維持	増加		
		向上					
	F.	或 維果 持		0	×		
		低 下		×	×		
					-		

作成日 令和 2 年 6 月 18 日 政策体系コード 8113

評価対象年度 令和 元 年度 評価区分(事前評価・事後評価) 事後評価(A·B表) 事務事業名 全国都市監査委員会参画事業 担当 担当部 監査委員事務局 担当課 監査委員事務局 組織 担当係 担当課長名 板倉 則子 基本目標 8 -政策 政 策 1 政策体系外 新規事業·継続事業 継続事業 体系 施 策 1 監査活動の推進 実施計画事業•一般事業 一般事業 基本事業 3 -市単独事業・国県補助事業 市単独事業 短縮コード 会計 款 項 目 予算細事業名 任意的事業,義務的事業 任意的事業 区 直営 実施方法 科目 3642 一般 2 6 全国都市監査委員会参画事業 分 事業分類 参画事業 根拠 法令 なし リーディングプロジェクト 該当なし 事業 計画 事業 期間 単年度繰り返し 年度~ 年度 該当なし 市長市政公約 条例等

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

( )	1/争切争未97千枚 百町 帕木 百亩床							
1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)							
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和元:	年度実	績(令和元年	度に行った	主な活動内容	!)	
	全国都市監査委員会に会員として負担金を支出している。また、本会主催の会議や研修会に参加することにより、監査事務執行に関する知識を深め情報収集や意見交換等を行っている。	全国都市監査委員会研修会へ (全国都市監査委員会の活動)			収集と会員者	都市への情報	提供	
	*全国都市監査委員会は、監査委員相互の情報交換及び監査委員制度の円滑な運営と健	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
	監査委員及び一部事務組合の監査委員を	研修会等開催回数	回	1	1	1	1	1
	もって組織される団体である。	研修会等出席回数	回	1	1	1	1	1
		研修会等出席者数(のべ人 数)	人	2	2	3	3	3
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていま	<b>きすか?</b> )						
	監査委員及び監査委員事務局職員	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 ( <u>見込</u> )
	(参画対象団体) 全国都市監査委員会	監査委員及び事務局職員	人	8	8	8	8	8
_								
	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	な状態にしたいのですか?)						
μብ	監査委員の知識を深め、監査の手法を充実させ、情報を得ることで監査技術の向上を図る。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
		研修会等出席率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)							
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
			ļ					
	10 to							
(2	2)総事業費の推移・内訳							

(2	. / 祁心	事業費の推			+\		+\	- · <b>-</b> - · - ·	- \		-		· I · · ·
		財源内訳	単位	H29年度(実紀	責)	H30年度(実約	漬 <i>)</i>	R1年度(実績	į)	R2年度(目標	農)	R3年度(目	標)
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源	千円		51		124		120		121		121
	車	事業費計(A)	千円	51		124			120		121	121	
	事業費			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
<b>+</b> Љ	書			費用弁償	5	費用弁償	44	費用弁償	56	費用弁償	57	費用弁償	57
投入	_			普通旅費	4	普通旅費	43	普通旅費	26	普通旅費	27	普通旅費	27
帰		古米弗の		負担金	42	負担金	37	負担金	37	負担金	37	負担金	37
ᆂ		事業費の 内訳	千円								1		
		건글									1		
							<b></b>				<b>†</b>		
											1		
							<b></b>				<b>†</b>		
	人	正規職員従事人数	人		3		3		3		3		3
	件	のべ業務時間	時間		65		65		65		65		65
	費	人件費計(B)	千円		248		248		248		248		248
	h-:	タルコスト(A)+(B)	千円		299		372		368		369		369

事務事業名 全国都市監査委員会参画事業 担当部 監査委員事務局 担当課 監査委員事務局 担当保

#### (3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのような | 全国都市監査委員会は昭和27年に都市監査委員相互の意思の疎通及び連絡、監査委員制度に関し関係官庁その他きつかけで開始しましたか? | 全国都市監査委員会は昭和27年に都市監査委員相互の意思の疎通及び連絡、監査委員制度に関し関係官庁その他きつかけで開始しましたか? | 全国都市監査委員の上申、監査に関する研修会、講演会の開催、監査に関する調査研究資料等の発表交換などを行うことを目的として設立された。平成20年度より総会と事務研修会を統合して開催している。 | 平成9年の地方自治法改正により、チェック機能強化を目的に外部監査が制度化された。 | 「地方自治法等の一部を改正する法律」により、平成30年4月1日より議選監査委員選任の義務付けが緩和された。とのように変化していますか? | 3この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか?

1. 事務事業の現状把握【DO】

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

(牛/町午及の計画加木に刈りる	(4) 削牛皮の計画相末に対する以上・以告の収益										
前年度の評価結果		評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組									
現状維持	「現状維持により対象外」										

#### 2. 事務事業の事後評価【Check】

۷.	事務事業の事後評価【Check】								
	①政策体系との整合性 この	)事務事	業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?						
	政策体系外施策	理由· 改善案	市の財務事務等に関する市民の信頼を確保するため、監査機能の充実・強化は必要不可欠である。						
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?						
妥当性評	市が行わなければならない		監査委員及びその補助職員は地方自治法の制度として存在し、監査に関する広域的な情報収集、 監査に関する知識の習得等を図ることは、監査事務執行を適正に行うために必要不可欠である。 事業対象や事業の意図から、民間、NPO、市民団体などに委ねることはできない。						
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の3	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?						
	妥当である	理由· 改善案	監査制度を取り巻く状況・監査に関する広域的な情報収集、監査に関する知識の習得等、監査技術の向上が図られるため対象と意図は妥当である。						
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?						
有効	成果向上余地がない	理由· 改善案	研修等の場や回数は決まっており、また、単独でやり方、進め方を変えることはできないため、向上 の余地はない。						
性	生 ⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?								
評	<b>若小声変声光はもり</b> に な	類似事	務事業名 関東都市監査委員会参画事業 栃木県都市監査委員会参画事業						
価	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案	それぞれ委員会を組織して活動しているため、市で統合することはできない。						
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	40元							
効率	⑥事業費・人件費の削減余は	也 事務	事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?						
性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	現状は最小限であり、削減の余地はない。						
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?						
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	監査事務に関する機関として活動している団体に参画する事業であり、受益者負担を求めるものではない。						
総	⑧本事業の休止・終了条件(	本事業に	まどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)						
合評価		をに関する	通及び連絡、監査委員制度に関し関係官庁その他への陳情、請願及び意見の上申、監査に関する る調査研究資料等の発表交換などを行うことを目的として設立された団体への参画であり、他の方						

(2	(2)改革・改善による期待効果 き課題(壁)とその解決策					(3)改革・改善を実現するうえで解決すべ   き課題(壁)とその解決策
				コスト		
			削減	維持	増加	
		向上				
	成果	維持		0	×	
		低下		×	×	
	Ę	廃止 ×のf	廃止·休」 ×の領域 向上 成果 低	廃止・休止の場 ×の領域は改革 削減 向上 成 乗 持	廃止・休止の場合は、記×の領域は改革改善でコスト削減 維持   点成 維	廃止・休止の場合は、記入不要×の領域は改革改善ではない。     コスト 削減 維持 増加     向上 成維 果 括   〇     低   ×

作成日 令和 2 年 6 月 18 日 政策体系コード 8113

P 1 1P		Г <i>1</i> ,	<u> </u>	In J.H	76	十尺									以.	米 作 ハー ー	0110	
主教	事業名		阻	由却		:本チ	き出る	- 余庙	事業			評	価区	分(事前	評価・事後評価)	事後評価(A·B表)		
<del>1</del> 17			天	用米目	ת ווי 📼	LES	て只て		中未				担当 担当部 監査委員事務局			担当課	監査委員事務局	
	基本目標	票	8	-								組	織	担当係		担当課長名 板倉 則子		
政策	政第	제	1	政策	体系统	<u>ላ</u>								新規事業	僕•継続事業	継続事業		
体系	施第	듄	1	監査	活動の	の推進	<u></u>						実	施計画事	■業・一般事業	一般事業		
	基本事業	業	3	-								事	市道	单独事業	•国県補助事業	市	単独事業	
	短縮コー	ド	1	会計	款	項	田			予算細事業名	3	業	任	意的事業	僕•義務的事業	任為	意的事業	
予算 科目	3643			一般	2	6	1	即市名	(古野本:	委員会参画事	= <del>₩</del>	区八		実力	<b>施方法</b>		直営	
П	3043			沙又		U	'	因水田	ים בביוויון	女貝太多四字	**	分		事	業分類	参	画事業	
事業計画	単年度	∓幺	品し	<u> </u>	事業 期間	4	F度~	年度	根拠 法令	なし			コ	ーディン	グプロジェクト	討	核当なし	
計画	平平は	之形	木り	ルとし	期間	-	F/Z.	十戊	条例等					市長市	市政公約	彭	核当なし	

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

٠,	/ 争切争未97 丁权 百四 帕木 百百烷							
1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)							
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		年度実	績(令和元年	度に行った	Eな活動内容	!)	
	関東都市監査委員会主催の会議や研修会に 参加することにより、監査事務執行に関する情報収集や意見交換を行っている。 *関東都市監査委員会は、監査委員相互の情報交換及び監査委員制度の円滑な運営と健	(市の活動) 関東都市監査委員会の研修会 (関東都市監査委員会の活動) 定期総会、講演会、研修会の問			する情報収算	と会員都市	への情報提信	<b>#</b>
	全な発展を図ることを目的として、関東区域内 の都市監査委員並びに一部事務組合の監査	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
	委員をもって組織される団体である。 	研修会等開催回数	回	2	2	2	2	2
		研修会等出席回数	回	0	2	1	2	2
		研修会等出席者数(のべ人 数)	人	0	4	3	5	5
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていま	<b>きすか?</b> )						
	監査委員及び事務局職員	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 ( <u>見込</u> )	R3年度 <u>(見込)</u>
	(参画対象団体) 関東都市監査委員会	監査委員及び事務局職員	人	8	8	8	8	8
	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	らな状態にしたいのですか?)						
的	監査委員の知識を深め、監査の手法を充実させ、さらに情報を得ることにより監査技術が向	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 ( <u>実績)</u>	R2年度 (目標)	R3年度 <u>(目標)</u>
	上する。	研修会等出席率	%	0.0	100.0	50.0	100.0	100.0
(4)	結果(どのような結果に結びつけますか?)					<del></del>	- o 1	
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
(2	2)総事業費の推移・内訳							

(2	/ 中心	事業費の推											
		財源内訳	単位	H29年度(実紀	漬)	H30年度(実約	漬)	R1年度(実績	()	R2年度(目標	<b>!</b> )	R3年度(目标	票)
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源	千円		10		10		10		30		30
	車	事業費計(A)	千円		10		10		10		30		30
	事業費			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	書			負担金	10	負担金	10	負担金	10	普通旅費	20	普通旅費	20
汉										負担金	10	負担金	10
量		古米弗の											
_		事業費の 内訳	千円										
		7,07											
	人	正規職員従事人数	人		3		3		3		3		3
	件	のべ業務時間	時間		9		9		9		9		9
	費	人件費計(B)	千円		34		34		34		34		34
	h-:	タルコスト(A)+(B)	千円		44		44		44		64		64

事務事業名 <mark>関東都市監査委員会参画事業 担当部 監査委員事務局</mark> 担当課 <mark>監査委員事務局</mark> 担当係

### (3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

	関東都市監査委員会が昭和33年に監査委員及び事務局職員が、監査に関する知識・情報等を習得できる機会を拡充するとともに、研修内容の充実、強化を図ることを目的に設立された。
© 1 10 1 10 E 10 E 10 E 10 E 10 E 10 E 1	平成9年の地方自治法改正により、チェック機能強化を目的に外部監査が制度化された。 「地方自治法等の一部を改正する法律」により、平成30年4月1日より議選監査委員選任の義務付けが緩和された。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか?	特段の意見、要望はない。

### 1. 事務事業の現状把握【DO】

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の	評価結果		評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持		「現状維持により対象外」	

# 2. 事務事業の事後評価【Check】

	デカデネッチ 及 IT IM LONG CI	`4	
	①政策体系との整合性 この	)事務事	業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?
目	政策体系外施策	理由· 改善案	市の財務事務等に関する市民の信頼を確保するため、監査機能の充実・強化は必要不可欠である。
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?
妥当性評	市が行わなければならない		監査委員及びその補助職員は地方自治法の制度として存在し、監査に関する広域的な情報収集、 監査に関する知識の習得等を図ることは、監査事務執行を適正に行うために必要不可欠である。 事業対象や事業の意図から、民間、NPO、市民団体などに委ねることはできない。
価	③対象・意図の妥当性 事務	8事業の3	現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?
	妥当である	理由· 改善案	監査制度を取り巻く状況・監査に関する広域的な情報収集、監査に関する知識の習得等、監査技術の向上が図られるため対象と意図は妥当である。
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?
有効	成果向上余地がない	理由· 改善案	研修等の場や回数は決まっており、また、単独でやり方、進め方を変えることはできないため、向上 の余地はない。
性	⑤類似事務事業との統合・連携の	可能性 類	似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?
評	数 (n) 東 敦 東 米 (+ + フ + ) ・ 4 +	類似事	務事業名 全国都市監査委員会参画事業 栃木県都市監査委員会参画事業
価	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案	それぞれ委員会を組織して活動しているため、市で統合することはできない。
	*類似事務事業があれば、名称を記入	71 11 11	
効	⑥事業費・人件費の削減余量	地 事務	事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	現状は最小限であり、削減の余地はない。
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?
平性評価	受益者負担を求める必要がない	改善案	監査事務に関する機関として活動している団体に参画する事業であり、受益者負担を求めるものではない。
総	⑧本事業の休止・終了条件(	(本事業に	はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)
合評価			東通及び連絡、監査委員制度に関する研修会、講演会の開催などを行うことを目的として設立された 1を補完できれば終了できる。

(1)	今後の事務事業の方向	前性	(2)	改革	・改善(	こよる其	期待効:	改革・改語 と(壁)		解決すべ
現状維持(従来通り実施)							2入不要 はない。			
*評価結果に基づいた	改革改善案を記入しま	<u>す。</u>				コスト				
(複数ある場合は、①②・・	・と記入します。現状維持の	の場合は記入しません。)			削減	維持	増加			
				向上						
			成 果	維持		0	×			
				低下	·	×	×			
]										

作成日 令和 2 年 6 月 18 日 政策体系コード 8113

H 1 1P	ヨンコタト		•	11111	76	十尺									-	* PT-7K-1		. •
主教	事業名	ı	<u>=</u>	本竺	執行	車型	k					評	価区分(事	前部	平価・事後評価)	事後評価(A·B表)		
<del>1</del> 17	1 字木石	1	<b>.</b>	且可	· ŦX\ 1 J	子化	ri .					担	_	部	監査委員事務局	担当課 監査委員		員事務局
	基本目標	8	3 -	-								組	織 担当	係		担当課長名	板倉	則子
政策	政 策	-	1 Ī	政策	体系统	<b>小</b>							新規	事業	•継続事業	総	続事業	
体系	施策	-	1 5	監査	活動の	の推済	<u></u>						実施計	画事	業・一般事業	_	·般事業	
	基本事業	(	3 -	-								事	市単独事	業•	国県補助事業	市	単独事業	ŧ
	短縮コート	**	会	計	款	項	田			予算細事業名		業	任意的	事業	•義務的事業	義	<b>務的事</b> 業	<b>E</b>
予算 科目	3640			-般	2	6	1	<b>卧</b> 本组	執行事	<b>数</b> 弗		区八		実施	方法		直営	
П	3040			川又	۷	U	'	<b>血且</b> ¬	F #X111 <del>     </del>	<b>分</b> 貝		分		事業	<b>美分類</b>	その他に	内部事務	事業
事業計画	単年度	纮	1.16	: - -	事業 期間	-	F度~	年度	根拠法令	地方自治法	•		リーデ	ハング	ブプロジェクト	彭	ちょう はんしょう しょうしょう しょうしょ しょう しょう しょう しょう しょう しょう	
計画	平十段	. 小洋	トツ	返し	期間		F/Z.	十戊	条例等	監査委員条例			市	長市	页公約	部	核当なし	

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)							
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和元3	年度実	績(令和元年	度に行った	主な活動内容	!)	
	地方自治法に定められた監査委員の権限に 基づき、財務に関する事務の執行及び経営に 係る事業の管理並びに住民等からの請求に 基づく監査等を行う。	監査(定例監査、財政援助団体 検査(例月出納検査)毎月 審査(決算並びに基金運用状況					-関する審査	)6月∼8月
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
		監査·検査等件数	件	63	59	58	59	59
	<b>◎ 4.4.7.= ○ 古 35 古 35 11 - 11 - 11 - 11 - 11 - 11 - 11 - 1</b>							
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としている	<b>にすか?</b> )	I			1		
	市の全部局等 	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
		課、室の数	課室	70	69	69	65	65
	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	な状態にしたいのですか?)						
的	各部局等の事務事業の執行が適正かつ効率 的に行われるようにする。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
		監査等においての改善指摘件 数	件	0	0	0	0	0
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)							
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)

(2)総事業費の推移・内訳

\ _	/ 中心	事業質の推											
		財源内訳	単位	H29年度(実統	責)	H30年度(実約	漬)	R1年度(実績	()	R2年度(目標	票)	R3年度(目	標)
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源	千円		209		146		167		193		193
	申	事業費計(A)	千円		209		146		167		193		193
	事業費			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	書			消耗品費	134	消耗品費	146	消耗品費	167	消耗品費	193	消耗品費	193
汉	,			修繕量	75						Ī		
量		古光弗の									Ī		
_		事業費の 内訳	千円								Ī		
		7/01/1											
	人	正規職員従事人数	人		3		3		3		3		3
	件	のべ業務時間	時間		2,589		2,589		2,589		2,589		2,589
	費	人件費計(B)	千円	_	9,880	_	9,893	_	9,877	_	9,877		9,877
	h-:	タルコスト(A)+(B)	千円	1	0,089	1	0,039	1	0,044	1	10,070		10,070

事務事業名 | 監査等執行事務 | 担当部 | 監査委員事務局 | 担当課 | 監査委員事務局 | 担当係 |

### (3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのような おっかけで開始しましたか? 昭和21年の地方制度の改革で独任制の監査委員制度が創設された。昭和22年の地方自治法の 施行により、市の行政委員会の事務として位置付けられた。 昭和21年の地方自治法改正により、チェック機能強化を目的に外部監査が制度化された。 「本方自治法等の一部を改正する法律」により、平成30年4月1日より議選監査委員選任の義務付事務事業の開始時期や合併前と比べて どのように変化していますか? ②この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか?

#### 1. 事務事業の現状把握【DO】

### (4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

(4/前午及の計画相末に対する	以中で以古の状心	
前年度の評価結果		評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	「現状維持により対象外」	

#### 2. 事務事業の事後評価【Check】

	1 100 1 MAIN 1 INCH I IME		
	①政策体系との整合性 この	り事務事	業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?
目	政策体系外施策	理由• 改善案	市長から独立した執行機関として、市の財務事務及び地方公営企業の事業管理の監視機関としての役割を担っている。また、監査の権能が十分発揮できるよう推進することにより、監査の資質の「上に繋がり、公平公正及び効率的、効果的な行政運営を図ることができる。
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?
妥当性評	市が行わなければならない	理由• 改善案	監査委員及びその補助職員は地方自治法の制度として存在し、行政事務を直接行う執行機関とに別に、独立した監視機能を有する機関を設置することによって、行財政事務執行の適法性、妥当性を監視する事務を行わなければならない。監査事務は法律で定められた事務であり、民間やNPO市民団体などに委ねることはできない。
価	③対象・意図の妥当性 事務	8事業の	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?
	妥当である	理由• 改善案	監査事務は予算の執行、現金出納、財産管理、事業管理などの適法性、妥当性を監視する制度であり、対象と意図は妥当である。
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?
有効	成果向上余地がない	理由• 改善案	地方自治法に基づく監査等執行事務であり、向上余地はない。
性	⑤類似事務事業との統合・連携の	可能性 類	似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?
評		類似事	務事業名
価	類似事務事業はない	理由・改善案	
	*類似事務事業があれば、名称を記入	以苦杀	
効	⑥事業費・人件費の削減余り	地 事務	事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?
率性評価	削減の余地はない	理由• 改善案	現状は最小限であり、削減の余地はない
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由• 改善案	行政内部の事務であるため、受益者負担を求めるものではない。
総	⑧本事業の休止・終了条件(	(本事業)	まどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)
合		<del></del>	<b>かけ さんじさ バストナム・アエトム しょうかつ ナフ</b>
評	本事業は、地万目治法等に	基ついて	おり、法制度が改正され、不要となれば終了する。

(1)今後の事務事業の方向性			(2)改革・改善による期待効果				胡待効	1果 (3)改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策
現状維持(従来通り実施)			廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。					
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。			コスト			コスト		]
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)					削減	維持	増加	7
				向上				
			成果	成 維 持		0	×	
				低下		×	×	